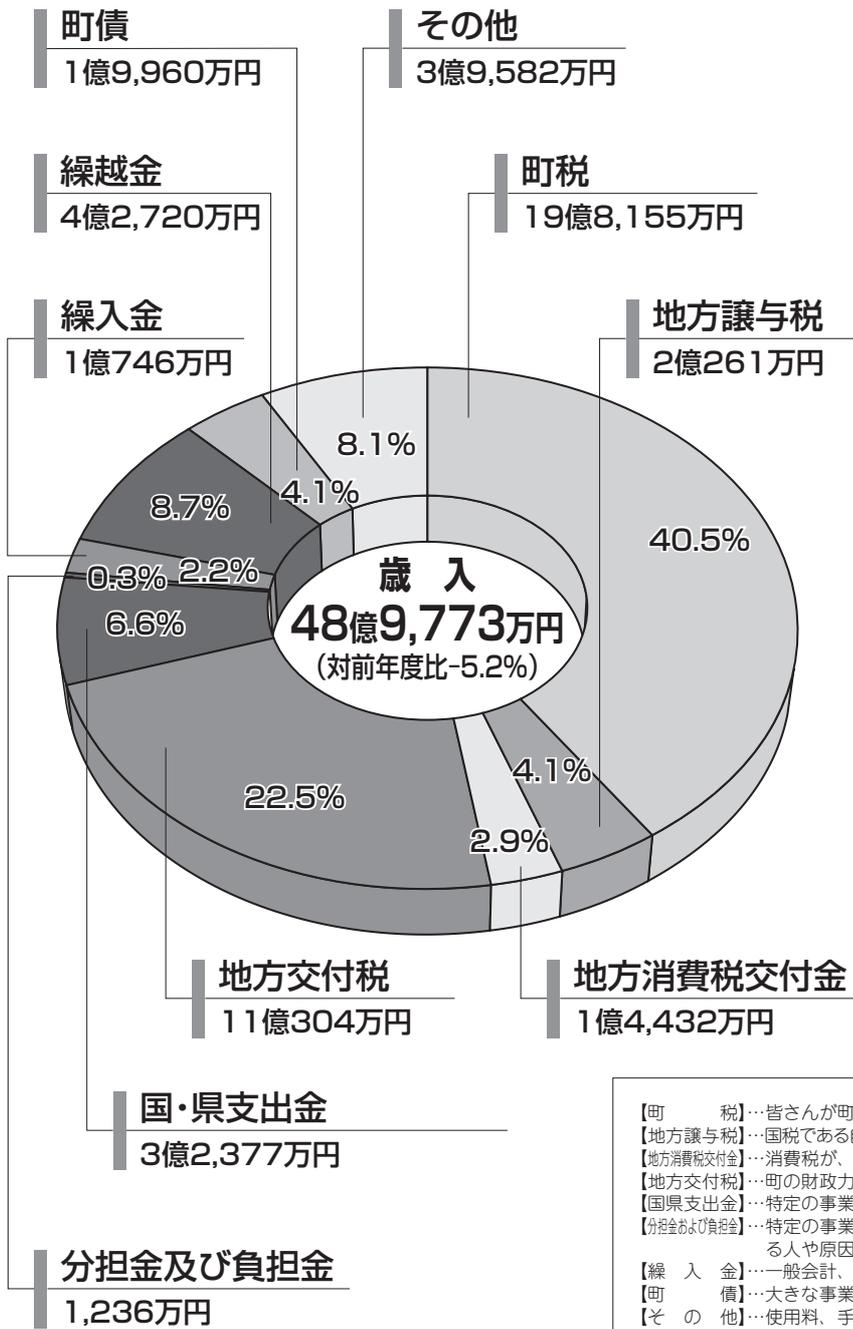


平成18年度

決算報告

町の歳入は、私たちの生活をよりよくするために、さまざまなことに使われています。昨年度、どのように使われたのでしょうか。平成18年度決算をお知らせします。



【町税】…皆さんが町へ納めた税金です。
 【地方譲与税】…国税である自動車重量税などが、一定の割合で町に交付されたお金です。
 【地方消費税交付金】…消費税が、人口や従事者数に応じて交付されたお金です。
 【地方交付税】…町の財政力に応じ、国から交付されるお金です。
 【国県支出金】…特定の事業の経費にあてるよう、国・県から交付されるお金です。
 【繰入金及び繰越金】…特定の事業の経費にあてるため、その事業により特別な利益を受ける人や原因者が納めるお金です。
 【繰入金】…一般会計、特別会計、基金間でやりとりされたお金です。
 【町債】…大きな事業をするときに、町が借りたお金です。いわゆる借金です。
 【その他】…使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入の合計です。

平成18年度決算

平成18年度決算概要について、お知らせします。

平成18年度一般会計は、歳入48億9,773万円(対前年比5.2%の減)、歳出43億7,436万円(対前年比7.7%の減)となりました。

〔歳入〕

町税は、前年と比べ1億518万円、5.0%減少しました。個人町民税は、定率減税の縮小などで9.7%増加しましたが、法人町民税で企業の業績による影響で35.3%の減、固定資産税で4.3%の減、軽自動車税は課税台数の増加により4.8%の増となりました。たばこ税は禁煙傾向から4.3%の減、目的税と呼ばれ、特定の事業のために課税される都市計画税は4.4%、入湯税は14.0%の減となりました。都市計画税につきましては下水道事業へ、入湯税につきましては観光振興事業等へそれぞれ充当いたしました。

地方譲与税は税源移譲による所得譲与税の増加により51.5%の増となりました。

地方交付税は、前年比2億5,839万円、19.0%の減少となり、このうち普通交付税については、2億4,986万円、19.0%の減となりました。これは、前年に比べて法人税収額、固定資産税収額の増、税源移譲に伴う所得譲与税の増により基準財政収入額が増えたために、交付基準額が減少したためです。

分担金及び負担金は、廃棄物処理施

- 【議会費】…議会や委員会の運営に使うお金です。
- 【総務費】…一般事務経費や財産管理などに使う費用です。選挙や広報に使うお金も含まれます。
- 【民生費】…福祉の増進に使う費用です。老人・障害者・児童福祉など欠かせないお金です。
- 【衛生費】…ゴミ処理や健康診断、予防接種に使うお金です。
- 【農林水産業費】…農業・林業の振興に使うお金です。
- 【商工費】…商業・工業の振興に使うお金です。
- 【土木費】…道路や公園をつくるお金です。町営住宅の管理なども含まれます。
- 【消防費】…消防・防災にかかるお金です。
- 【教育費】…学校教育、生涯学習に使うお金です。
- 【公債費】…町の借金を返すお金です。
- 【その他】…労働費、災害復旧費、諸支出金の合計です。

総務費

5億9,620万円

〔主な事業〕

- しなの鉄道御代田駅業務委託 507万円
- 廃止路線代替バス運行費補助 926万円
- 戸籍電算化委託 849万円

民生費

10億2,547万円

〔主な事業〕

- 社会福祉協議会補助金 1,000万円
- 介護予防生活支援事業 580万円
- 地域福祉センター土地借上料 700万円

議会費

7,346万円

その他

1,505万円

公債費

9億8,853万円

教育費

5億2,960万円

〔主な事業〕

- 奨学金貸与 696万円
- 図書購入費 768万円
- 企画展業務委託 212万円

消防費

2億3,125万円

〔主な事業〕

- 佐久広域負担金 1億9,745万円

土木費

2億9,464万円

〔主な事業〕

- 御代田佐久線舗装修繕 2,044万円
- 向原7号線道路修繕 1,313万円
- 道路除雪費 711万円
- 水原七口線道路改良工事 1,512万円
- 都市計画基本図修正業務委託 1,659万円
- 公園管理委託 1,000万円

農林水産業費

1億7,866万円

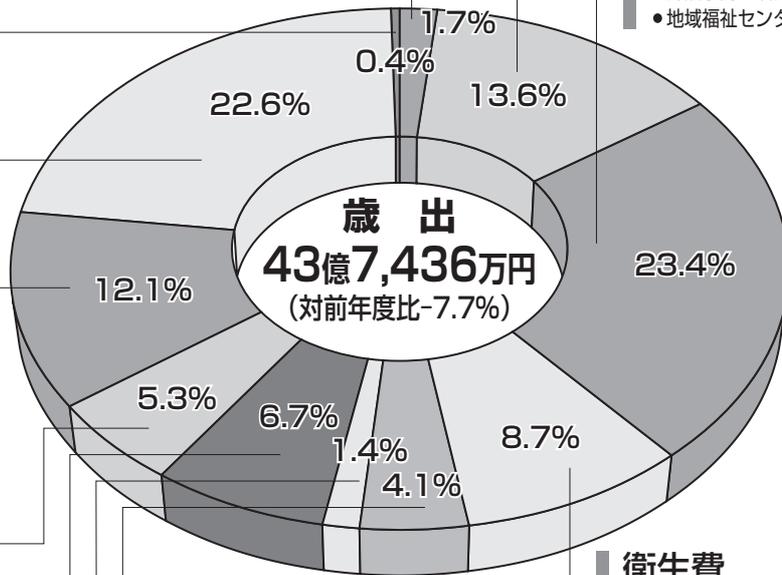
〔主な事業〕

- 中山間地域直接支払事業交付金 822万円
- 森林整備事業 526万円
- 県営畑地帯総合整備事業負担金 1,901万円
- 地籍測量委託 693万円
- 団体営調査設計御代田東部地区業務 420万円

商工費

6,243万円

- 〔主な事業〕●中小企業資金保証料負担金 309万円 ●商工会補助金 350万円 ●龍神まつり補助金 650万円



歳出
43億7,436万円
(対前年度比-7.7%)

衛生費

3億7,907万円

〔主な事業〕

- 一般廃棄物収集運搬委託 2,570万円
- 一般廃棄物処理委託 7,780万円
- 井戸沢処分場内作業委託 2,310万円
- 久保沢処分場整備事業 864万円

設共同事業の負担金の減少により、前年比4,640万円、21.0%の減となりました。

国庫支出金は、南小学校増築事業に伴う公立学校施設整備費補助金などの減少により、前年比1億1,314万円、48.2%の減となりました。

主なものは民生費国庫負担金の保育所運営費負担金2,203万円などです。県支出金は、障害者自立支援給付費の増加や児童手当が小学校修了前までに拡充したことにより、前年比1,452万円、7.7%の増となりました。主なものは民生費県負担金の保険基盤安定事業4,166万円、選挙費委託金1,004万円などです。

町債は、前年比1億5,000万円、302.4%の増となりました。これは前年度借り入れなかった臨時財政対策債を借入れたために大幅な増加となりました。

【歳出】

歳出の中で増加した科目では、民生費が最も大きく、前年比6,763万円、6.9%の増となりました。児童手当の拡充などによるものです。

公債費は平成14年度許可債の元金償還が始まったことなどにより、2,177万円、2.2%の増加となりました。減少した科目では、議会費が前年比660万円、8.2%減となりました。これは、議員定数の削減による報酬等の減少が主なものです。

総務費は人件費の減、統計調査費の減少などにより、前年比7,316万円、11.2%減、衛生費は汚泥再処理センター負担金の減などにより、前年比1,973万円、5.0%減となりました。

農林水産業費は前年比2,235万